

連携・共創による 「福島ならではの」県づくり

福島県 企画調整部長 五月女 有良
(東北活性化研究センター 参与)



1 はじめに

福島県は東北地方の一番南に位置しており、面積が13,783.90平方キロメートルと、北海道、岩手県に続き、全国で3番目に広い県土を有しています。県の南北に連なる阿武隈高地や奥羽山脈により、3地方から成り立ち、豊かな海の恵みと温暖な気候の「浜通り」、四季折々の花と果物が魅力の「中通り」、そして雄大な自然と歴史

が共存する「会津」と同じ県内でもそれぞれの地域で気候や風土、文化に特色があります。

福島県は、明治9年8月21日に旧福島県、磐前(いわさき)県、若松県が合併し、ほぼ現在の形が誕生しました。令和8年には県政150周年を迎えます。これまでの約150年で様々な歩みを進めてきた福島県の現状や「福島ならではの」県づくりについてご紹介します。



海岸での乗馬体験(南相馬市)



花見山公園(福島市)



鶴ヶ城(会津若松市)

2 福島県の現状

(1)東日本大震災と原発事故から14年

豊かな自然、奥深い歴史と伝統文化に彩られた福島県の運命を大きく変えたのが平成23年3月11日に発生した東日本大震災です。三陸沖を震源として発生した地震は、国内観測史上最大のマグニチュード9.0を記録しました。県

内全域で激しい揺れが発生し、最大震度6強を観測、浜通りの沿岸部では広範囲にわたり巨大津波に襲われました。

震災関連死も含めて4,179人の方々がお亡くなりになり、99,181棟の家屋が全半壊するなど、東日本大震災は福島県に大きな被害をもたらしています(令和7年2月1日現在)。

また、福島県は東京電力福島第一原子力発電

所の事故に見舞われました。3月11日の大地震で外部電源を喪失した原子力発電所は、その後の津波により非常用電源が使用できなくなり、原子炉が冷却機能を失い、压力容器内の水が蒸発し、水位が低下しました。その結果、水面から露出した燃料棒と水蒸気の化学反応により発生した水素が原子炉建屋内に溜まり、地震発生翌日の3月12日に1号機、14日に3号機、15日に4号機の原子炉建屋が水素爆発を起こしました。2号機は、隣接する1号機の水素爆発で原子炉建屋の壁の一部が破損し、原子炉内の水素が外部に放出したため、水素爆発まで至りませんでした。東京電力では、格納容器から直接多くの放射性物質を含む気体が放出されたと推定しています。

こうして大量の放射性物質が大気中に放出され、避難要請や指示が出されたことで、原子力発電所周辺にお住まいの方々は、突然の避難を余儀なくされました。当初、自主避難者も含めた避難者は約16万人を超え（平成24年5月時



日本史的な宿場町「大内宿」（下郷町）

<福島未来をけん引する産業の育成・集積>

東日本大震災と原発事故によって失われた浜通り地域等の産業を回復させるため、新たな産業基盤の構築を目指し、国と福島県、地元自治体、関係機関が一体となり、「福島イノベーション・コースト構想（以下「福島イノベ構想」とい

点）、今なお約2万5千人（令和7年2月現在）の方々が全国で避難生活を続けておられます。

そのような福島の運命を変えた東日本大震災と原発事故から14年が経過する中、避難地域の復興・再生や廃炉と汚染水・処理水対策、風評と風化の問題など、本県はいまだ多くの困難な課題を抱えています。一方で、県民の皆様懸命な努力と国内外からの温かい御支援により、避難指示区域が大幅に縮小し、復興を支える交通インフラや拠点施設の整備が進むなど、本県は復興に向けて着実に前進しています。

県産農産物の輸出量は過去最多となり、新規就農者数も大幅に増加しています。令和5年には、農業産出額が震災後の最高額を記録し、令和6年度には県内の外国人延べ宿泊者数が過去最高を更新するなど、これまで続けてきた挑戦の成果が具体の形となって現れてきました。

そして、福島の復興を更に前へと推し進めるため、様々なチャレンジを続けています。



“フルーツ王国”を代表するふくしまの桃

う）を推進しています。

福島イノベ構想は国家プロジェクトです。「あらゆるチャレンジが可能な地域」、「地域の企業が主役」、「構想を支える人材育成」の3つの取組の柱を軸に、廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関

連、航空宇宙を重点分野に位置づけ産業集積を進めています。福島イノベ構想の取組により、これまで浜通り地域等では400件超の企業の新設・増設が進み、約5千人の雇用が創出されています。令和8年度からの5年間は復興の実現に向けた正念場と捉え、この取組をさらに自立的・持続的なものとしていくため、これまでの3つの取組に新たな3つの視点として「地域の稼ぎ」、「日々の暮らし」、「担い手の確保」を加え、様々な関係機関が有機的に連携し、それ

ぞれの強みを持ち寄り、協働していく取組を強化していきます。

また、令和5年4月には、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」を目指し、「福島県国際研究教育機構(F-REI)」が当県浪江町に設立されました。F-REIは、福島イノベ構想を更に発展させ、研究開発、産業化、人材育成等を一体的に推進するため、現在、研究開発活動を本格化し、大学等でのトップセミナーを開催するなど様々な取組や施設整備が進められています。



福島イノベーション・コースト構想の重点分野

＜原子力に依存しない、安全・安心で持続的に 発展可能な社会の実現＞

福島県では、復興の基本理念に掲げる「原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり」を実現するため、「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指し、再エネの導入拡大や水素社会の実現に向けた取組を進めています。

「2040年頃を目途に、県内のエネルギー需要量の100%以上に相当する量のエネルギーを再生可能エネルギーで生み出す」ことを目標としており、令和5年度実績では54.9%となっています。

また令和2年には、再生可能エネルギーを利用した世界有数の規模の水素製造能力を有する

「福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)」が当県浪江町に開所しました。FH2Rで製造された水素は、東京2020オリンピック・パラリンピックの聖火台やオリンピック聖火リレートーチの燃料としても使用され、現在は県内外の水素ステーション等で使用されています。

さらに、本県は、水素ステーションの整備と水素モビリティの普及拡大に取り組んでいます。今年5月には、経済産業省から「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」に選定されたところであり、これを新たなスタートラインととらえ、国や他の地方公共団体、関係団体等との連携を深めながら、引き続き、水素の利用拡大に取り組んでいきます。



福島水素エネルギー研究フィールド
(FH2R) (浪江町)



水素ステーション (本宮市)

＜見て、聞いて、考える「旅」に＞

福島県は、世界で唯一、地震・津波・原子力災害・風評被害という未曾有の複合災害を経験しました。その福島だからこそ、震災・防災学習にとどまらず、複合災害の教訓等から持続可能な社会・地域づくりを探究・創造することができると考え、福島オンリーワンの新しい探究型スタディツアーとして、「ホープツーリズム」に取り組んでいます。

ホープツーリズムでは、報道だけでは分からない福島の「今」を実際に見ていただき、復興に向けて果敢にチャレンジする人々の想いを聞き、震災・原子力災害の教訓を未来にどう活かすか考えてもらうことで、参加者お一人お一人に、これからの成長につながる「学びの種」をもたらし、「明日の学びに向かう原動力」を育むことができると考えています。

また、福島独自の多種多様な発酵食文化を切り口とした「発酵ツーリズム」にも取り組んでいます。福島の日本酒は、今年5月に発表された全国新酒鑑評会において、金賞受賞数日本一

になりました。平成24年度から令和5年度までの間も9回連続で金賞受賞数日本一となっており、その美味しさは国内外で高い評価を頂いています。

ほかにも、全国醤油品評会で令和5年度から2年連続入賞数日本一となるなど、醤油・味噌といった伝統的な醸造食品も有名で、会津、中通り、浜通り、それぞれの地域ならではの発酵文化を楽しむことができます。

来年4月から6月にかけては、「しあわせの風ふくしま」をキャッチコピーに、JRグループと県、市町村、観光事業者等が一体となり、各地域の魅力を発信する観光キャンペーン「ふくしまデスティネーションキャンペーン」が開催されます。また、来年2月から5月には、福島県立美術館において、「福島県政150周年・東日本大震災15年 大ゴッホ展 夜のカフェテラス」を開催します。

ぜひ福島を訪れていただき、福島ならではの学びや魅力に触れていただければと思います。



東日本大震災・原子力災害伝承館
(双葉町)



発酵ツーリズム
(味噌づくり体験の様子)



ふくしまプレデスティネーションキャンペーン (R7.4.1 ~ 6.30) オープニングセレモニー

(2)福島における地方創生の現状

東日本大震災からの復興・再生と共に、深刻かつ喫緊の課題となっているのが、人口減少問題です。

福島県では、平成10年をピークに、四半世紀以上にわたって人口減少が続いています。進学、就職期における若者、特に女性の県外流出が顕著であり、その影響は出生数の減少にもつながるなど、社会動態と自然動態が相互に関連しながら人口減少が加速しています。

人口減少は全国的な傾向であり、これに歯止めをかけることは容易ではありません。昨年12月に更新した「福島県人口ビジョン」では「2040年に福島県総人口150万程度の維持を目指す」という人口目標を掲げました。この目標達成に向け、今年3月に「ふくしま創生総合戦略」を策定し、『連携・共創による「福島ならではの」県づくり』を基本理念に、「復興・再生」と「地方創生」を両輪で推進していくとしています。

【ふくしま創生総合戦略 基本理念】

連携・共創による「福島ならではの」県づくり

—「復興・再生」と「地方創生」を両輪で推進—

- ①県民の誇り「ふくしまプライド。」を更に光り輝かせ、あらゆる世代、人々の希望を大切にし、“挑戦”を支える思いやりあふれる社会の実現
- ②ふくしまの「可能性、魅力、強み」を更に高め、誰もが安心して暮らせる、しなやかで持続可能な社会の実現
- ③人の魅力が人を呼び込む「あこがれの連鎖」を更に広げ、新たな価値や魅力の創造に挑戦できる社会の実現

<基本目標①：一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる(ひと)>

福島県では、「出会い・結婚」の支援として、結婚マッチングシステム「はび福なび」の運営や、オーダーメイド型の企業間連携婚活イベン

トの企画・運営など、若者たちに多様な出会いの機会を提供しながら、社会全体で結婚の希望がかなう環境づくりを進めています。

また、「妊娠・出産」では、不妊治療に対する経済的負担の軽減や、相談窓口の充実を図り、

不妊治療に取り組む方々を積極的に支援しているほか、将来の妊娠や出産、体の変化に備えた健康管理を支援する「プレコンセプションケア」の普及・啓発に努め、若い世代が希望するそれぞれの選択肢を県全体で応援する機運の醸成を図るとともに、長期的なライフプランを考える機会を提供しています。

さらに、延長保育や病児保育など保育サービスの充実や、保育施設における「遊び」環境の改善、保育士の働きやすい職場環境づくりを通じた保育の質の向上など、出会い、結婚、妊娠・出産、子育てまで、ライフステージに応じた切れ目のない支援を行っています。

教育面では、ICTを活用した個別最適な学びを進めているほか、地域を支える人材や大学生等を紹介する動画教材の活用を進めるなど、福島県で学んだ子どもたちが福島県に誇りを持つことができるよう、学校と地域の連携・協働や地域をフィールドとした探究的な学びを推進しています。

このほか、減塩や肥満の解消、食育などを通じて健康づくりを推進するとともに、多文化共生社会の実現や固定的な性別役割分担意識の解消に向けた取組など、県民一人ひとりの夢や希望がかなう社会の実現に向けて取り組んでいます。



オーダーメイド型企业間連携
婚活イベント推進事業



結婚マッチングシステム
「はぴ福なび」



「震災と復興を未来へつむぐ」
高校生語り部事業

＜基本目標②：あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる（暮らし）＞

福島県では、市町村等の関係機関と連携し、各種の防災ハザードマップの周知を図るとともに、円滑な避難を行うために、「福島県防災アプリ」など、迅速かつ多様な手段による防災情報の提供を行っています。

また、2050年までに脱炭素化社会の実現を目指す、「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、昨年10月、新たに「福島県カーボンニュートラル条例」を制定したところであり、県民、民間団体、事業者、行政等がオール福島で連携して取り組む「ふくしまカーボン

ニュートラル実現会議」の下、県内企業の脱炭素化の推進やJ-クレジットの創出、熱中症対策の推進など、緩和策と適応策を両輪に気候変動対策を推進しています。

県土の約9割を占める過疎・中山間地域では、担い手不足による地域経済の停滞や集落の活力の低下、医療人材の不足、交通手段の不足など様々な課題が深刻化しています。本県では、新しい視点や行動力・専門知識など「外からの力」を持つ大学生等と集落が交流する機会を創出し、集落の応援団（サポーター）を育成するなど、過疎・中山間地域の振興に取り組んでいます。



福島県防災アプリ



大学生と集落の協働による
地域活性化事業

＜基本目標③：若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる（しごと）＞

昨年、首都圏在住の本県出身の若者の意向を把握するため、SNSによるアンケート調査を実施したところ、多くの若者が、長時間労働が少なく、在宅勤務やフレックスタイム制度など柔軟な働き方やワーク・ライフ・バランスに配慮した企業を求めていることが明らかになりました。

福島県では、1,000件を超える企業を、仕事と育児の両立支援やワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組む企業として「福島県

次世代育成支援企業」に認定しており、特に優れた取組を行っている企業を表彰し、その取組内容を広く周知しています。

今年度からは、国が、女性が活躍できる職場環境を整備している企業を認定する「えるぼし」や、仕事と育児の両立支援に積極的に取り組んでいる企業を認定する「くるみん」の取得支援も開始し、より魅力ある職場づくりを後押ししていくこととしています。

また、福島県には国内外で高い評価を得ている企業や事業所等が数多くありますが、そのよ

うな県内の魅力ある企業を知らないまま県外へ転出する若者が多い状況にあります。このため、『感動！ふくしま』プロジェクトを展開し、若者に情報が届きやすい SNS 等による情報発信や、小中学生向けの工場見学、高校生の親子向け企業説明会、大学生・社会人向け企業体験ツアーなど、様々な段階で継続的に県内企業や福島で働く魅力をしっかりと伝え、若者たちが納得できる道を選択することができるよう取り組んでいます。



『感動！ふくしま』プロジェクト
(工場を見学する中学生)

誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくるためには、職場づくりと併せて、人手不足や担い手の確保といった課題にも取り組んでいかなければなりません。福島県の主要産業の一つである農業では、生産者の高齢化や担い手不足が課題となっており、GPS の位置情報の精度を向上させる基地局の設置や GPS を活用した自動操舵機能付きトラクターなどのスマート農機導入支援により、作業の自動化・省力化が図れるスマート農業を推進しています。



ドローンによる直播作業

<基本目標④：国内外から福島への新しい人の流れをつくる（人の流れ）>

福島県への移住者数は増加傾向にあり、令和6年度は過去最多を更新しました。移住相談件数は4年連続で全国3位（総務省調査）となっており、移住相談会やセミナー等の開催、ポータルサイトを活用した情報発信、専門スタッフによる丁寧な相談対応等を行い、本県への移住を促進しています。

昨年度は、首都圏在住の福島県出身の若者を対象に、本県の魅力を再認識してもらうため、「ただいま、ふくしま。2024 in 東京」を開催しました。転職、結婚、子どもの誕生といった人生の転機を迎える際に、福島県へのUターン

を考えるきっかけとなり、将来的な移住や定住につながることを期待しており、今年も10月4日(土)に開催を予定しています。



ただいま、ふくしま。in2025

また、関係人口の創出・拡大を図るため、首都圏の副業人材と課題を抱える県内事業者をマッチングしてビジネス交流を促進するほか、今年度は、福島との関係性が薄い層をターゲットに、県内のキーパーソンの活動を紹介する首都圏セミナー及び県内ツアーを開催し、福島ならではの「ヒト」の魅力を発信することで、首都圏在住の若者が福島に目を向けるきっかけをつくるなど、福島への新しい人の流れの創出に取り組んでいます。

3 地域特性をいかした連携・共創による県づくり

(1)地域ならではの強みを生かして

福島県では、地理的な条件や自然環境、歴史・文化等から、7つの生活圏ごとに地方振興局を設置しています。それぞれの地域の特色をいかながら、人を呼び込み、活力を生み出すことで、県全体の活力や魅力の向上へとつなげていくため、地域に根差した取組を進めています。

今年度は、地域の特色を最大限に生かしながら、県全体で人口減少対策を進めていくため、各地方振興局が地域の課題を踏まえ、その地域ならではの強みを生かしながら、市町村や企業等と連携・共創して取り組む「人口減少対策加速化事業」を展開していきます。

例えば、若者の流出等により生産年齢人口割合が県内で最も低く、様々な分野で担い手が不足している南会津地方では、廃校を活用したドローンの寒冷地テストフィールドを利用し、若手ドローン人材を育成・ネットワーク化するとともに、地域内のドローン活用を促進することで、生産性向上や新たな事業展開を図ることとしています。



ドローン寒冷地テストフィールド
(旧檜沢中学校) (南会津町)

(2)官民連携・共創による人口減少対策

震災と原発事故からの復興・再生という困難な課題に立ち向かい続けている福島県では、これまで県民、市町村、企業、団体等の皆様と共に築き上げてきた「きずな」や「つながり」が大きな強みとなっています。この「きずな」や「つながり」を大切に、基盤としながら人口減少対策を進めていくことが、福島県の持続可能な発展に非常に重要であり、人口減少問題の解決に向けた大きな力となると考えています。

そこで、県だけではなく、市町村や企業、団体など、あらゆる主体が一体となり、オール福島で人口減少対策を推進していくため、今年7月に産官学金労言からなる「ふくしま創生・人口戦略官民連携・共創チーム」を新たに立ち上げます。このオール福島の体制において、出会い・結婚等の支援や若者・女性に選ばれる働きやすい職場環境づくりなど、県の施策や企業の優れた取組事例等を広く共有しながら連携を深めるとともに、各主体が持つ知見やリソースを最大限に活かし、相乗効果を生み出していくことを目指しています。

初年度となる今年度は、キックオフ会議を開催し、関係者が一堂に会して人口減少問題に対

する危機意識と連携の重要性を再確認し、より多くの関係者が共に動き出す契機にしたいと考えています。

また、このチームの下に「ひと・暮らし」、「しごと」、「人の流れ」をテーマにワーキングチームを設置します。ワーキングチームでは、学生が中心となり、企業訪問等のフィールドワークやワークショップ等を通じて、官民が問題解決のための知恵を交換し、現場での意見やアイデアを取り入れるとともに、若者のリアルな声も反映させながら、連携・共創による人口減少対策を進めていきます。

4 むすびに

～ふくしまとのつながりづくり～

福島には、自然、歴史、伝統文化、食など福島ならではの様々な魅力があり、こうした魅力を多くの皆様に知っていただくことで「ふくしまとのつながり」を更に広げていきたいと思っています。

県の中央に位置する猪苗代湖は、今年7月の

ラムサール条約登録を目指しています。ラムサール条約は、水鳥を始め、多くの生物の生息地として国際的に重要な湿地が登録されるものであり、猪苗代湖の魅力を国内外の多くの方々に知っていただく絶好の機会になると期待しています。

また、福島復興のシンボルであるJヴィレッジでは、令和6年度から福島県で固定開催となった全国高等学校総合体育大会（インターハイ）男子サッカー競技の会場となっているほか、今年11月には日本初開催となる「第25回夏季デフリンピック競技大会東京2025」のサッカー競技が実施されます。競技の開催を通して、スポーツの振興だけでなく、選手を始め多くの方々に本県の復興状況や魅力を発信していきたいと考えています。

引き続き、震災以降、国内外からたくさんの方々に頂いた御支援により生まれたつながりやご縁を大切にし、より強固なものとしながら、復興・創生に取り組み、「福島ならではの」の県づくりを進めてまいります。



猪苗代湖
(猪苗代湖・裏磐梯湖沼フォトコンテスト入賞作品)



ナショナルトレーニングセンターJヴィレッジ